

12月定例会 令和2年度一般会計補正予算(第12号)

1億3,991万2千円を増額

令和2年度一般会計補正予算(第13号)

640万円を増額



福井県市議会議長会議員研修会の様子(web開催)

■企業立地助成金等 1億7,528万円を交付

■一般会計予算総額は196億4,212万8千円に

令和2年12月定例会が11月27日から12月21日までの会期で開催されました。

今回の定例会では、補正予算に関するもの7議案、条例の制定に関するもの8議案の計15議案が上程され、すべて原案のとおり可決されました。

また、今回は8名の議員が一般質問を行い、理事者に対して市政をただしました。

その他、議員発議による条例の改正に関するもの1件、意見書1件を可決し、請願1件を不採択としました。

予算決算常任委員会(決算審査)

予算決算常任委員会は、令和元年度の決算について、「予算が適切に執行されているか」、「その財政執行が本来の行政目的に適合しているか」、「住民負担とその用途が適正かつ効率的に行われているか」などに重点を置いて審査し、9月議会で認定しています。

そして、次年度以降の事業に反映できるように、様々な項目において提案や改善を求めていますので、主な項目を掲載します。

■総務課

自主防災組織

自主防災組織が106組になったが、小規模の区では、組織の設立が難しい。連携した組織ができるように促進すべきである。

また、防災関係備蓄物資の破棄が多い。防災訓練や学校の避難訓練などで活用すべきである。



■まち・むらとぎめき 支援事業

申請数がまだ少ないと思われる。全区が利用できるよう周知すべきである。

■財政課

今後、歳出において、新型コロナウイルス感染症関係対策や新幹線に関連する大きな需要が見込まれ、財政状況が非常に厳しくなることが予想される。財政調整基金や他の基金の取り崩しもある程度は必要と考えられるが、近い将来に大きな問題を残さないよう財政の舵取りをすべきである。

■監理課

公共施設再配置計画

公共施設の個別計画について、定期的に進捗の報告を行うべきである。

公共施設の借地料

借地料が多く支出されている。見直しをかけ、少しでも減らすよう検討すべきである。



■市民協働課

ふるさとあわらサポートプロジェクト

寄付金が増えればそれに伴う経費もかかると考えられるが、事業を遂行し、効果のあるものにするべきである。

移住定住促進事業

県内外の情報収集しながら、移住する人のニーズに合った補助事業を考えるべきである。

■市民課

特定健康診査等事業

被保険者の約3分の1しか受診していない。健康診査を受けなければ、病気に罹っていても分からず、治療が長引けば医療費が増えることに繋がるので、受診するように周知すべきである。

■生活環境課

北潟湖の全窒素が基準値を大幅に上回っている。改善策を講じるべきである。



■福祉課

相談支援事業

精神・知的・身体障害者一つの窓口で相談できるサービスである。相談に対応するだけでなく、自立に向けての支援を強化すべきである。

■子育て支援課

認定こども園

入園者が、定員の120%を超えている園がある。



インフルエンザ 予防接種

接種率が5割にとどまっている。今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、接種率を上げるために、補助金を上げることを考慮すべきである。



健康長寿課

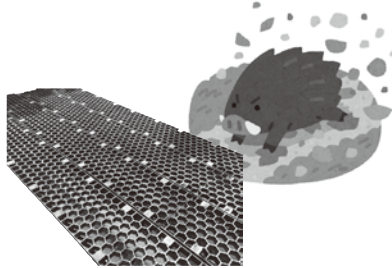
市姫荘

市姫荘は、大きな改修をしており、耐用年数は残り約10年ある。現在の利用実績が、伸びない状況について、社会福祉協議会と協議を進めながら、利用者が増えるように改善を図るべきである。



市姫荘

した。一定の効果があつたとして、他の集落に対してもしっかりと検討すべきである。



グレーチング

お客様の満足度に配慮した運営をすべきである。



セントピアあわら

建設課

市道の舗装補修事業

路面が全面的に傷んでいるところがあるので、計画的に補修を行うべきである。



傷んでいる市道

文化学習課

文化財にかかる整備

史跡や文化財への案内板が少ないので、なるべく景観に配慮した統一感のある看板の整備を進めるべきである。

監査委員事務局

外部団体監査は、基準を設けて監査を行うべきである。

審査全般

北陸新幹線福井開業に向けた芦原温泉駅周辺整備関連事業に加え、今年は新型コロナウイルス感染症対策に対する支出も見込まれることから、あわら市にとって大きな財政負担となつてくると考えられる。

スポーツ課

ニュースポーツ推進事業

気軽に市民が楽しめるスポーツとして教室を開き紹介するだけでなく、団体やクラブが発足するなど、地域で継続できるように働きかけるべきである。



ニュースポーツ事業

教育総務課

小学校施設整備事業

今後とも市民のニーズを的確に把握し、優先順位付けによる事業の取捨選択、更には、創意と工夫により一層の効率化と徹底した節減・合理化に、理事者・職員が一丸となった取り組みを切に望む。



委員会の様子

農工商労働課

企業立地助成金

平成21年度より補助を開始して、新たな雇用が213人生まれている。今後も地元の雇用者が増えるようにすべきである。

観光商工課

セントピアあわら管理事業

イベント状況や接客態度は数字では見えにくいので、調査等を行い、お



藤野殿九郎記念館

教育総務課 国際交流事業・姉妹都市交流事業

インターネット等も通じて交流を続ける方法を考え、児童、生徒の未来に繋がるように事業を利用していくべきである。



予算決算常任委員会

インターネット中継で審査状況をご覧になれます。

令和2年度一般会計補正予算

市民協働課

ふるさとあわらサポート基金事業

3千200万円増額 寄付金が想定額を上回ると見込まれ、返礼品等に要する経費の増額です。



委員ふるさと納税のポータルサイト利用料は、件数で支払うのか。理事者 成果報酬であり、寄付額に応じて支払います。委員 更に寄付額を伸ばすための施策は考えているか。理事者 返礼品の新規開

拓も図り、更に旬のものを提供できるように強化します。

福祉課

障害児支援事業

1千280万円増額 放課後等デイサービス等に係る支援費不足が見込まれるための増額です。

委員 なぜこのような不足が見込まれるようになったのか。理事者 今年度の放課後デイサービスの希望者の伸びが著しく、増加になりました。

農林水産課

農業次世代人材投資事業

375万円減額 交付要件を満たさない対象者等が生じたことによる減額です。

委員 所得に応じて交付

要件が変わるのか。理事者 1年目は定額であり、2年目からは前年の所得に応じて補助金が減額されます。

農工商労働課

工業導入促進経費

1億7千528万円増額



企業立地促進条例に基づく、企業立地助成金等を交付するための増額です。委員 雇用促進奨励金は工場別に何人働いているかで助成するのか。理事者 新規に工場を建設したのち、企業全体での新規雇用数に応じて算定しています。



観光振興課

観光推進事業

1千833万8千円減額

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うイベント中止により生じた不用額を減額するものです。委員 夏まつり事業補助金で湯かけまつりの代わりに開催した、親子入浴体験とミニ湯かけまつりの参加者と費用はどれくらいか。理事者 入浴体験については107組280人参加し35万7千円で、市内こども園12園を訪問した

ミニ湯かけまつりは、60万円です。

建設課

公園管理経費

1千300万円減額



事業費が確定したため減額するものです。委員 対象公園が減ったのか。理事者 規模を縮小した遊具はあるが、ある程度地元の意向を踏まえ当初のとおり整備される予定です。

教育総務課

小学校施設整備事業

2千600万円増額

中学校施設整備事業

1千900万円増額

新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校における空調設備の整備に要する経費を増額するものです。委員 設置するまでの期間はどの程度か。理事者 1月または2月に入札を執行し、3月に完了予定ですが、天候のこともあり、繰越も考えています。暑くなる前には終了させたいと思っています。



市政について問う!

12月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。
ここでは、その質問と答弁の要旨を掲載します。(通告順)



■森 之嗣 議員
●北陸新幹線の開業に遅れが出た場合の影響について



■仁佐 一三 議員
●零細企業、小売店などの活性化について



■堀田 あけみ 議員
●がん検診の現状と予防対策について
●特定事業主行動計画について



■山口 志代治 議員
●コロナ禍における減反配分見直しについて
●道路の維持管理について



■平野 時夫 議員
●遺族の手続きについて
●気候非常事態宣言について



■室谷 陽一郎 議員
●道の駅「蓮如の里あわら」整備構想について



■山川 知一郎 議員
●1クラスの児童・生徒数を減らし行き届いた教育を
●新幹線建設工事の遅れによる影響と対策は



■八木 秀雄 議員
●令和2年市長記者会見の重要事項の進捗状況について

インターネット中継で一般質問をご覧になれます。



総務教育厚生常任委員会

あわら市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正

寡婦への医療費助成制度の廃止に伴い改正するものです。
委員 県内の他自治体の状況はどうなっているか。
理事者 8月時点で、廃止予定が10市町、協議中が7市町となっており、ほとんどの市町が年度内廃止の予定です。
委員 助成を廃止して影響を受ける人はいないのか。
理事者 ほとんどの方が後期高齢者医療に移っているため、影響は少ないと思います。

あわら市宮駐車場条例の一部改正

芦原温泉駅西口立体駐車場の整備に伴う駐車料金の追加、4月1日

から向ヶ丘駐車場の定期駐車券発行の廃止、芦原温泉駅東口駐車場の料金改定、また、駐車料金の減額や免除規定を設けるものです。
委員 新幹線開業の遅れによる影響も考慮し、年間収入の算定をやり直し、償還のスケジュールを示してほしい。
理事者 開業を見据え、仮に開業が遅れたとしても、償還がその分延びるということですが、現状の利用率を考慮しながら、今後準備するようにします。

議案外の件

第3期あわら市地域福祉計画等の策定
令和3年度からの各種福祉計画をパブリックコメントを経て、3月までに策定するとの報告がありました。



西口立体駐車場



鳥瞰図

あわら市手数料条例の一部改正

1. 土地の開発行為許可申請手数料に関するものです。
福井県の規定に準じて、個人の居住用住宅の開発行為、また、自己の業務用建物や特定工作物の目的で行う開発行為等の手数料について、面積の区分が追加されます。
2. 個人番号通知カード運用廃止に伴い、個人番号通知カードの再交付手数料が廃止されます。
芦原温泉上水道財産区水道事業給水条例の一部改正
水道料金改正等に伴い、所用の改正を行うものです。

〈財産区水道料金 改正料金比較表〉

種 別	料 率 用 途	1月当たりの基本料金 (10m ³ まで)		超過料金 (10m ³ を超える水量1m ³ につき)	
		現行	改正	現行	改正
専用給水装置	一般用、営業用、官公署学校用	現行	1,095円	現行	138円
		改正	1,295円	改正	158円
共用給水装置		現行	1,095円	現行	138円
		改正	1,295円	改正	158円

産業建設常任委員会

北陸新幹線の開業に遅れが出た場合の影響について



森之嗣 議員

森 北陸新幹線の開業が1年半遅れた場合、その影響はどのようなものがあるか。

市長 新幹線開業の遅れは、新幹線利用者のみならず、観光客、ビジネス客に多大な影響を与え、期待している交流人口の拡大による地域の活性化やビジネスの拡大など、令和5年春に期待している新たな発現効果が見込めなくなります。

また、オープン予定のビジネスホテルや賑わい施設に入店する飲食・物販店舗は、予定している利用者が減少するなど運営に大きな影響が出ると思います。さらに、市道である東西自由通路についても駅舎工事の進捗に伴い影響が出ることも懸念されます。

抄に併い影響が出ることも懸念されます。

市として、北陸新幹線若原温泉駅開業を市政の大きな飛躍に近づけたいと考え、未来に向けて多大な投資を行ってまいります。

開業の遅れは、市民活動や市民の機運醸成に水を差すことになり、影響は計り知れません。

開業が遅れることになった場合には、賑わい施設で行う各種イベントなどを先行して開催するなど、市全体で開業遅延による機会ロスを極力少なくするよう、議会からの意見や助言、また、関係団体や市民の参画を得て、努力してまいります。

零細企業、小売店などの活性化について



仁佐 一三 議員

仁佐 零細企業、小売店の減少が問題となっているが、市はどのような対策を立てて取り組んできたのか。

市長 人口減少による消費市場の縮小、大規模商業施設やドラッグストアなどの拡大により、市内の商店を取り巻く環境は、大変厳しくなっています。

平成18年から10年間で290事業所が減少しています。こうしたことから経済活性化を図る上でも、小規模事業者が次世代の経営者に引き継がれることが重要だと考えます。

本市の総合振興計画では、支援制度の拡充を施策方針に定め、資金融資や利子補給など、経営

基盤の強化に取り組んでいます。

また、平成27年度に策定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略では、創業支援を重点施策とし、店舗のコスト削減に

さらに、商工労働課に職員を増やし、支援体制の強化を図っています。また、県内外に市内事業所のPRを行い、U・I・Jター

商工会では、小規模事業者に寄り添う伴走型支援として、経営指導員による相談支援に加え、国や県補助事業の申請支援などにも取り組んでいます。

また、平成27年度に策定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略では、創業支援を重点施策とし、店舗のコスト削減に

しています。

仁佐 市民、企業、社会全体が地元商店で購買する思いを持つことにより、中小零細企業や小売店の活性化に繋がらないか。

市長 非常に大事な事だと思えます。市内の中堅企業等と小規模零細企業の異業種交流会等のマッチングの機会を作っていくかと思えます。

仁佐 市のトップである市長がいかにトップセールスするかに掛かっていると思うがどうか。

市長 新幹線開業効果というものをいえるような業界の方が享受できるような仕掛けづくりをしっかりと考えてまいります。

がん検診の現状と予防対策について



堀田 あけみ 議員

がん検診の現状と予防対策について

堀田 あわら市のがん検診の現状と対策は、どのようになっているか。

健康福祉部長 令和元年度のがん検診の受診率は35%であり、低下しています。対策として、未受診者には電話やハガキ等での再勧奨や、健康ポイント事業により勧奨を行っています。

堀田 検診対象になっただけで、自己検診がない若い世代に対し、唯一自己発見ができる乳がんについて、自己検診セルフチェックの啓発が重要だと思ふ。自己検診補助グローブの配布を考へる事はできないか。

ロープについては自己検診を簡便にして習慣化が期待できますので、啓発のツールに活用できないか検討します。

堀田 令和2年10月に子宮頸がんのワクチン接種通知が義務づけられたことや公費での無料接種が実施されている対象者への周知はどのように行っているか。

健康福祉部長 広報紙において周知を図るとともに、中学1年生及び高校生1年生相当の女子とその保護者に対して、パンフレットを送付し、周知を図っています。また、公費での無料接種対象者である小学6年から高校1年の女子にもパンフレット等で周知していきます。

特定事業主行動計画について

堀田 女性活躍推進法における特定事業主行動計画の実情と今後の対策はどうなっているか。

総務部長 男性職員の育児参加休暇取得率は0%です。今後は、休暇を取得する為の手続きの簡素化と取得しやすい環境づくりを進めていきます。

堀田 女性が生き生きと働ける職場環境づくりの取り組みは。

総務部長 復職支援体制の強化、育児休業部分休業が取りやすい環境づくりに努め、子育てと仕事の両立ができる支援をしていきます。

コロナ禍における減反配分の見直しについて



山口 志代治 議員

コロナ禍における減反配分の見直しについて

山口 コロナ禍におけるコメの消費減退はどれくらいで、減反に及ぼす影響は。

また、あわら市農業再生協議会の役割と行政としての関わりは。

経済産業部長 コメの消費減退は令和3年6月までの推定で約16万トンと予測しており、令和3年度の減反率は仮配分より1.16%増の37.55%の見込みです。

あわら市農業再生協議会の総会後、確定した配分率を各集落の農家組合長に示します。また、市は同協議会の一員として参

画しています。

山口 今回の消費減退は通常の3倍ぐらいに相当する。今後コメの消費減退は続くものと思われ、日本の稲作技術は素晴らしいものがある。輸出等は、考えられないか。

経済産業部長 現在のところ、市内の農家からはそのような話が出ていませんし、メリットやリスクを十分に検討する必要があります。

道路維持管理について

山口 生活の場における道路の劣化や側溝の損傷、老朽化が目立つが、計画的に整備しているのか。

土木部長 道路の維持管理については、補助事業を活用して、橋梁などの修繕を実施し、側溝の整備については、一般財源で決めることから優先順位を

山口 道路状況の不備による第三者への被害が見られるが、道路管理者としてどう思うか。

市長 生活道路にお金をかけるべきだとは思いますが、駅周辺整備もありません。主要幹線等の整備については、他の市町に劣らないようにしていきます。

今後は住民の協力も得ながら出来ることを模索し、また、管理者としての責任が問われることのないようにしていきます。

遺族の手続きについて 気候非常事態宣言について

遺族の手続きについて

平野 遺族の負担軽減策として、おくやみ窓口の設置とおくやみガイドブックの作成・配布ができませんか。

市民生活部長 おくやみに関する総合窓口として、市民課が関係各課と連携を密にし、丁寧に対応していきます。

気候非常事態宣言について

また、ガイドブックについては、暮らしの便利帳を一目で分かるようなものに改善し、死亡に伴う手続きガイドとし、お渡しできるようにします。

平野 お悔やみコーナー設置自治体支援ナビ及びプライバシー保護のためのリレー方式の導入は

できないか。

市民生活部長 支援ナビは先進自治体の状況を調査し、導入を検討します。

また、リレー方式については、高齢者や歩行が困難な人には、担当職員を呼び、移動せずに手続きができるようにしているため、導入は考えていません。

平野 脱炭素社会実現への具体的アクションを起すべきではないか。

市長 木質バイオマスによる再生可能エネルギー導入を促進しています。このほか、省エネ活動を推進し、また、CO₂削減の取組を広く紹介し、参



平野 時夫 議員

加を呼び掛けています。

平野 気候非常事態宣言と2050年CO₂排出実質ゼロの表明をどのようにするか。

市長 今後、環境の専門家、市内の企業や市民の方々とも議論を重ね、判断していきます。

平野 策定中の第2次総合振興計画後期基本計画では、どのような温暖化対策を示しているか。

市長 再生可能エネルギーの普及促進と環境負荷の低減の事業を掲げています。個別の具体的な対策は、来年度改定の環境基本計画にて、国、県の計画を参考に盛り込みます。

道の駅「蓮如の里あわら」整備構想について



室谷 陽一郎 議員

室谷 市は、道の駅基本計画策定委員会を設置し、道の駅「蓮如の里あわら」の整備構想を急ピッチで協議し、重点道の駅の申請を目指して準備している。

道の駅予定地沿いの交通量が多いというのが重要条件と思うが、吉崎エリアを選んだ理由は何か。

市長 吉崎地区は、「自然・景観」「歴史・文化」「食・健康」といった豊かな地域資源に恵まれています。

さらに、福井県の北の玄関口であり、石川県の南の玄関口にも位置しており、「目的地となる道の駅」になりうると思っています。

室谷 道の駅的设计・建設等の概算事業費はどれくらいと見積もっているか。また、その財源をどう考えているのか。

市長 道の駅の駐車場やトイレ、休憩施設、道路等情報提供施設については道路管理者である福井県が、地域振興施設等

はあわら市が整備することになっています。市整備の地域振興施設については、3億から4億円程度の事業費を想定しており、財源には、地方創生交付金など国の補助金を活用したいと考えています。

室谷 コロナ禍における税の減収や、北陸新幹線芦原温泉駅開業が1年ほど遅れることに伴う

市の費用発生を懸念するが、道の駅の供用開始の予定の変更はどうか。

副市長 財政見通しが不透明の中ではあるが、得られるチャンス逃すことになりかねないため、予定通り進めたいと考えています。

市長 強行するつもりはありませんが、この拠点

は、地域の再生の鍵だと考えています。日本女子オープンゴルフ選手権のある令和5年4月オープンを目指します。

室谷 道の駅整備に投資することにより、市民に直接関わる市民サービスや、福祉事業、教育施設の整備事業等の予算が削減される事が無いようにしてもらいたい。

1学級の児童生徒数を減らし、行き届いた教育を



山川 知一郎 議員

山川 教員の過重負担を減らし、すべての子どもに行き届いた教育をするためには、1クラス

の児童・生徒数が多すぎるとの声がある。現状はどうなっているか。

教育部長 福井県の学級編制基準は、小学1年5人は35人、6年生は36人、中学校は32人となっています。

あわら市では、1クラス

の児童・生徒数が30人以上というのは、金津小学校に9クラスあり、最も多いクラスは34人です。また、金津中学校の10クラスも30人を超えています。最も多いクラスは32人です。

山川 今回、コロナ感染防止の観点から見直し

が求められていると思うが、問題点をどのように考えているか。

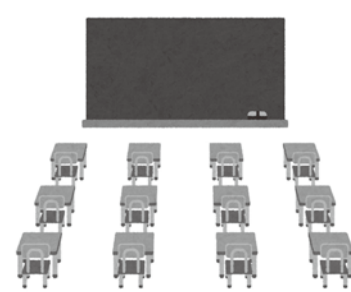
教育部長 文部科学大臣から30人学級を目標にしたとの発言がありました。1クラス30人になると、金津小学校と金津中学校は学級数が増えます。施設的には問題ありませんが、教員の確保が問題となります。

山川 教員の超過勤務の実態はどうなっているか。

教育部長 小学校で月50時間から53時間、中学校では月60時間となっています。

教育部長 県教育委員会

は、3年間で月80時間以上の超過勤務者をなくす目標を掲げています。



で、これを達成するよう努力したいと考えています。

山川 国際的に学力トップクラスといわれているフィンランドは1クラス20人ぐらいで、子どもに学力をつける上でも少人数学級が望ましいと思う。

教員の過重負担を減らし、行き届いた教育をするために、ぜひ、少人数学級を目指すべきだ。

令和2年

市長記者会見 重要事項の 進捗状況について



八木 秀雄 議員

八木 まち・むらときめきプラン「地域資源活用セミナー」開催後の進捗はどうなっているか。

総務部長 集落の担い手育成を支援することの一環として、3回開講

しました。「防災に強い集落づくり」では、地域の防災意識の向上により、各集落の防災訓練の実施や、防災士の会の設立などにつながりました。

また、「健康づくり」により、地域における健康づくりの重要性が市民の皆様にも広く周知できたのではないかと考えています。

さらに、江崎貴久氏の「地域資源の活用」では、身近にある地域資源を見つめ直すよい機会とな

りました。

八木 あわら感幸創造マイスターの養成セミナーについてはどうか。

創造戦略部長 地域資源の魅力に磨きをかけ、さらなる地域の活性化や誘客拡大、新たなビジネスの開発と人材育成などに取り組むような、各

地域や分野における核となる人物を育てることを目的としています。最終回を迎える第4回目のセミナーでは、受講生の企画した体験ツアーの完成発表を行い、その地域が持つあわらしい資源を生かした、あ

わらならではの商品化を目指すこととしていきます。

来年には、首都圏と県内の経営者との交流の場を設けたいと考えています。

八木 第1回吉崎経済会議についてはどうか。

創造戦略部長 一般財団法人本願寺文化興隆財団と共催で行いました。「自利利他の心 世界に誇る日本の商い」をテーマにパネルディスカッションを行い、市長をはじめ、日本を代表する会社の経営トップの方々に登壇いただき、あわら市の経済や地域の活性化について熱く意見が交わされました。

来年には、首都圏と県内の経営者との交流の場を設けたいと考えています。

あわら市の経済や地域の活性化について熱く意見が交わされました。

令和2年12月 第104回 あわら市議会定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案	議決結果	議員															
		堀田あけみ	室谷陽一郎	山口志代治	仁佐一三	平野時夫	毛利純雄	吉田太一	森之嗣	杉本隆洋	山田重喜	八木秀雄	笹原幸信	山川知一郎	北島登	向山信博	卯目ひろみ
令和2年度あわら市一般会計補正予算(第12号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度あわら市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度あわら市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度あわら市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度あわら市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市一般職の職員の給与に関する条例及びあわら市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市企業立地の促進に係る固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市営駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
芦原温泉上水道財産区水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度あわら市一般会計補正予算(第13号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願																	
75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書を国に提出することを求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
議員提出																	
あわら市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北陸新幹線敦賀開業遅延に対する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 X…反対 △…棄権 -…欠席等
※議長(山田重喜)は採決に加わらないので「/」で表示



議員発議

※あわら市議会会議規則第14条において、議員は各種要件により議案を提出することができます。

●あわら市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

趣旨 令和2年の人事院勧告に準じ、議会の議員の期末手当について所用の改正を行うもの。
内容 令和2年12月期においては、「1000分の165」とし、令和3年6月期及び12月期については、「1000分の167.5」とするもの。
結果 可決

請願・陳情
意見書等

※地方自治法第99条において、議会は、あわら市の公益に関する事件につき、意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。

●75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書を国に提出することを求める請願書

提出者 福井県社会保障推進協議会
代表委員 平野 治和、吉田 智明、山野 寿一
趣旨 政府は、全世代型社会保障検討会議中間報告で、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担について、一定所得以上の人を対象とした2割負担を導入することを盛り込んだ。社会保障のためとして消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付けるものである。後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、受診控えとそれによる重症化を引き起こし、高齢者の暮らしといのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼす。すべての住民の受療権を守るため請願する。
結果 不採択
理由 国で協議を進めており、市議会が検討中止を求めることはできない。また、財政が厳しい中、ある程度の負担は受けざるを得ないと考えるため。

●北陸新幹線敦賀開業遅延に対する意見書

趣旨 令和5年春の北陸新幹線金沢―敦賀間開業について、国土交通省は、1年半の開業延期と2、658億円の工事費の増額を示した。当市としては、青天の霹靂であり、今後の展開に大きな不安を抱いているため、国に対し、強く要望するものである。
内容 1 金沢―敦賀間について、遅くとも令和5年度末までに開業させるとともに、適時・適切な情報共有を図ること。
2 工事費の増額については、地元負担の増額は最小化にとどめるとともに、並行在来線会社に生じる開業準備に係る追加経費を国の責任において全額国費で措置すること。
3 並行在来線は開業後も非常に厳しい経営環境が続くため、市民の日常生活に欠かせない地域鉄道という観点から、開業後の経営に対しても適切な財政支援を講ずること。
4 金沢―敦賀間の開業遅延に伴い生ずる影響に対し、政府全体で適切な支援措置を講ずること。
結果 可決

討論

75歳以上の医療費窓口負担2割化の検討中止を求める意見書を国に提出することを求める請願書



消費税が10%に増税されたにも関わらず、社会保障は良くなるどころか、負担が増えている。国の財政が厳しいからとの意見もあるが、税金の集め方と使い方に大きな問題があると思う。経済が厳しいといいながらも大企業は、内部留保が戦後最高になるくらい利益を上げている。こういったところに能力に応じた負担をしてもらうべきである。